バイトではできない体験先を選んで欲しいという意見があった。そうした意見をもとに国の機関を探す過程で、1つの候補となった。自衛隊から案内があったということは聞いていない。

議員　平和教育の視点から、自衛隊への職場体験の見直しも含め、教育委員会としてしっかりとした対応をとってもらいたい。

教育長　憲法教育、平和主義について子どもたちも学ぶ必要はあると考えるが、今後も、子どもたちの主体性、関心・興味をかなえる訪問先を用意したい。

〈その他の質問〉 井口特設グラウンドの整備について

認可保育園を軸とした安心できる待機児童対策を

日本共産党　大城　美幸　議員

議員　「保育園落ちた」のブログが国会前での抗議行動に広がり、国は「待機児童解消に向けて緊急的に対応する施策について」をとりまとめた。その中で、児童の受け入れ人数が国の最低基準を上回る自治体に、人数を増やすよう要請しているが、詰め込めるだけ詰め込むような保育所には、安心して子どもを預けられない。市長の見解を伺う。

市長　国基準を上回る民間保育園に上乗せ助成などをしてきた。今後もその運用を見直す予定はない。

議員　国が掲げた緊急施策に対し、本市はどのような取り組みを考えているか。

本年4月に開設した三鷹赤とんぼ保育園

子ども政策部長　都の規則等の改正に従い、朝夕など児童数が少ない時間帯での保育士配置の弾力化、保育士資格の緩和などを行う。

議員　有資格の保育士を減らすことを、安全面からどう考えているのか。

子ども政策部長　一定人数の児童がいる時間帯は、基準の数の保育士配置が必要だと認識している。

議員　国は「保活」の実態調査を行ったが、認可保育園に入れず仕事を辞めたケースなどについても、実態を把握すべきではないか。

市長　待機者の就労状況の変更時に申請を受け、家庭状況の把握に努めている。

議員　本市の待機児童は今年4月時点で264人とのことだが、どのような解消対策を考えているか。

子ども政策部長　認可保育園3園の開設を支援し、定員拡充について検討する。

議員　待機児童を解消するには、認可保育園を増やすべきだ。廃止になった公立保育所の建設費補助や運営費国庫負担金の復活などを国に要請してほしい。都市部では土地の確保にも国の支援が必要ではないか。

市長　市長会で連携し、情報を共有しながら、都市の類型ごとに有効な待機児対策を検討し、国に抜本的な対応を求めていきたい。

〈その他の質問〉 三鷹市における平和施策について

市の介護ヘルパー派遣新事業 報酬単価の引き上げを

やさしい市政へ　伊沢　けい子　議員

議員　介護予防・日常生活支援総合事業で市が独自の取り組みができるようになった一方で、介護の質をどれだけ守れるかが問われている。市の新たなヘルパー派遣事業である「みたかふれあい支援員事業」で、支援員が資格を持たなくてよいとした理由を伺う。

市長　サービスを家事援助に特化し研修で補う。利用者負担の軽減を図りつつ、専門資格のない地域住民が高齢者支援に参加できる制度として期待している。

議員　支援員の給料が従来のヘルパーより一段と低いのは、本市が事業所へ支払う報酬単価が近隣市より低いためで、ヘルパーの定着や事業所の運営への影響が懸念される。報酬単価を引き上げるべきではないか。

健康福祉部長　介護報酬算定の基になる地域区分が近隣市より低い中で、その幅を少しでも縮めるよう検討のうえ単価を決定した。

議員　高齢者が要支援から要介護になることを食い止めるには、適切な支援が不可欠だ。ヘルパーの処遇を改善し、資格のあるヘルパーを確保すべきだ。

健康福祉部長　生活の質の向上は、人との交流を通してできる面も多い。新制度はそれを期待したものだ。

〈その他の質問〉 市本庁舎のオストメイト対応のトイレについて

市民負担が増大する中で常勤特別職の報酬等は適切か

東京維新の会　増田　仁　議員

議員　市民負担が増大する中で、市長には3期で4千500万円を超える退職金が支給されている。市長等の報酬や退職金については政策的判断による減額等の検討をすべきと考える。常勤特別職の現状の報酬体系を維持することは適切な市政運営と考えているのか伺う。

市長　現在の三鷹市において常勤特別職が果たしている職務と責任の重さ、他市の状況、市民の市政に対する満足度・信頼度の調査結果に鑑み、現在の給料、退職手当等の体系や水準は適正と考えている。現在のところ見直しは考えていない。

議員　ホームページ上の市長の公務日程については行き先しかわからない。詳細を掲載すべきではないか。

市長　例えば視察の内容については、広報みたかの市長コラムに掲載している。

議員　市長交際費はホームページ上で使途が明確化されている。公用車の使途も掲載すべきではないか。

市長　明確に公務と位置付けられないものは、公用車の使用を一切していない。

議員　市長に招待が来た行事への出席は全て公務なのか。また、政治活動等に公用車を使用していないか。

市長　三鷹市長として出席を求められているものは基本的に公務と考えている。政治活動等の目的で公用車を使うことは一切ない。

子どもが人らしく生きられる条例制定を

にじ色のつばさ　嶋﨑　英治　議員

議員　経済協力開発機構の2015年度版幸福度調査によると、日本の子どもの貧困率は平均を上回り、親と過ごす時間は平均より大幅に少ないことが明らかになった。憲法がありながら、幸福を追求する権利等が奪われている。本市における子どもの貧困対策の取り組みについて伺う。

市長　生活保護や就学援助、ひとり親家庭などの支援の中で、貧困状況の把握をしている。社会福祉協議会等と連携を図り、対策を推進していきたい。

議員　まともな食事は給食のときだけだという児童・生徒が存在している。子ども食堂についてどのように認識しているか伺う。

子ども政策部長　温かい食事と団らんの場を提供する子ども食堂の活動を尊重している。本市行政や福祉との連携については可能性を検討している。

議員　子どもたちが人らしく生きることを保障するため、子どもの権利総合条例（仮称）の制定を検討する時期がきたのではないか。

市長　平成20年に三鷹子ども憲章を制定した。子どもの基本的人権の保障という視点を有し、市議会の議決も受けており、条例と同等の重みがある。今は条例化の考えはないが、多様な視点から現実課題を明らかにする段階であると考える。

先進的、率先的な取り組みで地球にやさしいまちづくりを

にじ色のつばさ　野村　羊子　議員

議員　地球温暖化対策の新たな枠組みとなるパリ協定が採択され、日本は2030年までに温室効果ガス排出を対13年度比26％削減することを国際公約とした。三鷹市地球温暖化対策実行計画の数値目標との整合性について、見解を伺う。

市長　今後見直しを図る。

議員　家庭、業務部門の電力使用量が増加している。新築一戸建てにソーラー設備の設置検討を義務づけたり、自動販売機の設置数の抑制を具体的に検討したりしなければ、実際には減らないのではないか。

生活環境部長　義務づけは難しいため、助成制度による設置誘導などに努める。

議員　再生可能エネルギーの普及促進のために、電力を価格でなく質で選択する市民への啓発が必要だ。公共施設の電力購入契約についても、電源構成を重視しプロポーザル方式で事業者を決めるべきでないか。

総務部長　温室効果ガス排出削減の観点から条件を設定し、競争入札で決めている。変更の予定はない。

議員　フードバンク事業に取り組み、食品ロスの削減と活用、温暖化対策と貧困対策の連携を検討することについて、見解を伺う。

市長　福祉・ボランティア団体、環境活動推進会議などの意見を聞きながら、丁寧に検討していきたい。

過去の取り組みを総括し今後の待機児解消に取り組め

無所属　半田　伸明　議員

議員　平成18年度の施政方針・予算概要に、三位一体の改革の影響による市立保育園運営費負担金などの削減額が約4.4億円とあるが、その後に創設された公私連携型保育所の制度を活用して、失った運営費の一部を取り戻せたことは評価している。この制度が自治体側からの働きかけで生まれた経緯等について伺う。

市長　同制度では、保育施設の土地建物を民間法人に無償で貸し付けるとともに、市が関与して保育の質を確保し、かつ国・都の負担金を確保できる。全国市長会を代表して問題提起し、必要性が認められた。

議員　この制度へ移行することによって、どれだけの財政的効果があったか。

市長　5園分で負担金約1億9千万円にのぼる。

議員　公立保育園について今後全廃すると発表した自治体の報道があったが、障がい児保育や貧困対策など、その役割は大きいと考える。本市の方針を伺う。

市長　全廃はあり得ない。

議員　民間認可保育園の開設支援を推進する上で、ネックとなるのが土地だ。土地の新規取得補助制度の創設についても、これまで国に直接要望してきたか。

市長　今後、保育園に係るお金について更に精査し、市長会を通してだけでなく市長としても発言したい。

三鷹市議会では、インターネットによる本会議の生中継と録画中継の配信を行っています。一般質問の模様は市議会ホームページ（1面題字下参照）でご覧いただけます。